

公共施設等マネジメントの取組状況（令和3年度）について

■「滋賀県公共施設等マネジメント基本方針」のフォローアップ実施方針に基づく進捗状況や、取組効果について報告（公表）します。

**滋賀県公共施設等
マネジメント基本方針**
(計画期間:H28~R7)

対応方針

- ① 良質な性能および安全性の維持・確保
- ② 施設総量の適正化
- ③ 施設の長寿命化、計画的な更新・改修(ハード)
- ④ 維持管理の最適化、施設の有効活用(ソフト)



持続可能で質の高いサービスの提供

資産価値の最大化

財政負担の縮減・平準化

(主な取組)

建築物（全494施設） ※方針策定時における県が所有、管理し、また、将来、更新経費等の負担が見込まれる施設数

☞各施設において「長寿命化計画(個別施設計画)」を策定し、計画的に取組を推進

① 良質な性能および安全性の維持・確保

☞「県有施設点検マニュアル」に基づき、各施設において点検を実施

② 施設総量の適正化（施設評価）

☞全494施設を対象に、定性的・定量的な視点から、施設のあり方を検討（施設の棚卸し） ※結果は、県HPで公表済

見直し対象施設 125施設					
	計	廃止	縮小	統合・複合化等	移転
10年以内の見直し	88	64	11	11	2
更新・改修時点の見直し	37	22	3	12	-
計	125	86	14	23	2

当面存続する施設 369施設

延床面積1,000㎡超の主な148施設については、管理運営上の課題を明らかにし、運営改善の方針および目標を設定している。

③-1 施設の長寿命化（予防保全）

☞長寿命化対象施設について、長寿命化対策(予防保全)を講じ、使用期間を延伸する※(通常50年→65年以上)

(対象要件)
「建築後経過年数が35年以内」+「棟当たりの総面積が500㎡以上」

■施設毎に予防保全工事内容・実施予定時期を記載
(例)屋根・外壁、受変電設備、給排水設備、空調設備

③-2 計画的な更新・改修

☞③-1以外の老朽化が著しい施設について、計画的に更新・改修

■緊急性や投資効果等を見極めながら、地方債や公共建築物等長寿命化等推進基金(H27.3設置)も有効に活用

☞「更新・改修方針(計画期間:H28~10年間)」の策定

■財政状況も踏まえつつ、10年間に更新・改修する施設や、課題整理に着手する施設を記載

④ 維持管理の最適化、施設の有効活用

☞サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進(運営改善、民間活力活用、歳入確保等)

インフラ・公営企業・地方独立行政法人

☞「長寿命化計画(個別施設計画)」等を策定し、計画的に取組を推進

施設類型	策定済の計画(R3末)
インフラ施設	
道路施設	橋梁長寿命化修繕計画
河川管理施設	河川管理施設長寿命化計画
港湾施設	維持管理計画(4港)
治水ダム	治水ダム長寿命化計画(6ダム)
砂防関係施設	砂防関係施設長寿命化計画
公園施設	公園施設長寿命化計画
県営住宅	滋賀県営住宅長寿命化計画
農業水利施設	滋賀県農業水利施設アセットマネジメント中長期計画
治山・林道施設	治山林道施設長寿命化行動計画
交通安全施設	滋賀県警察交通安全施設長寿命化計画
公営企業施設	
公営競技事業施設	琵琶湖モーターボート競走場 長期修繕計画書
流域下水道施設	ストックマネジメント計画(4処理区)
水道施設	企業庁アセットマネジメント計画
病院施設	県立病院施設長寿命化計画
地方独立行政法人	
県立大学	公立大学法人滋賀県立大学長寿命化計画

1. 取組状況の概要(建築物)

滋賀県公共施設等マネジメント基本方針に基づく取組

取組効果

①良質な性能および安全性の維持・確保

■施設点検実施率 100% (長寿命化対象施設142施設)

②施設総量の適正化

■施設総量 H27年度末 1,476,693㎡ → R3年度末 1,452,844㎡

※R3 旧点字図書館の解体、草津警察署の建て替え事業完了等

■令和7年度までに廃止等の見直しを行う88施設の取組状況

施設数・面積 57施設 32,418㎡ (進捗率(面積ベース) 58%)

※R3 公立大学法人貸付財産(和田職員宿舍)の解体、警察本部栗東事務室の売却等

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■予防保全 長期保全計画に基づく R3事業完了施設数 64施設

※一定周期に基づく屋根防水、外壁改修 等

■更新・改修 更新・改修方針(H28～R7)に基づく事業完了率 (施設数ベース) 74% (事業実施施設数11施設)

※事業概要 施設の建替、屋上防水改修 等

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■運営改善目標の達成状況

◇対象施設 145施設 ◎(100%以上達成) 18施設 ○(80%以上100%未満) 113施設
(※コロナ対応の3施設を除く) △(50%以上80%未満) 14施設 ×(50%未満) 0施設

■PPP/PFI推進の取組

◇近江学園の建替に係るPFI事業のアドバイザー契約(継続)
◇東北部工業技術センターの建替事業に伴うPFI事業のアドバイザー契約
◇県営住宅(新庄寺団地)のPFI事業による工事
※県営住宅はインフラ施設類型

■歳入確保の取組施設(新規件数)

◇ネーミングライツ(施設) 1件 ◇県有地の売却(建物含む) 17件

○施設総量の適正化 2,737百万円(令和27年度までの効果額) ※要因:廃止 2,737百万円

○施設の長寿命化(※長寿命化対象施設) 7,119百万円(令和3年度単年度の効果額)

(対策前(事後保全型) 8,480百万円 → 対策後(予防保全型) 1,361百万円)

2. 各取組状況(建築物)

■「①良質な性能および安全性の維持・確保」、「②施設総量の適正化」、「③施設の長寿命化、計画的な更新・改修」について、計画的に取組を推進することができている。

■「④維持管理の最適化、施設の有効活用」については、今後もより一層、PPP・PFIや公民連携による民間活力の活用や、歳入確保につながる取組を推進する必要がある。

①良質な性能および安全性の維持・確保

■方針

将来にわたり、施設の効用を最大限発揮し、切れ目なくサービスを提供していくため、良質な性能および安全性の維持・確保を図る。

■総括

- ・「県有施設点検マニュアル」に基づき、確実に点検が実施されている。
- ・耐震対策は、防災上特に重要な県有施設および防災上重要な県有施設について目標どおり進めることができた。
- ・これらの対策により、順調に良質な性能および安全性の維持・確保が図られている。

○施設点検

- ・長寿命化対象施設142施設のうち、全施設において、『滋賀県県有施設点検マニュアル』に基づき施設点検を実施。

②施設総量の適正化

■方針

今後の社会経済情勢の変化や利用ニーズの変化等を踏まえつつ、維持管理費や更新費を極力抑制するため、適正な施設総量としていく

■総括

- ・R3年度末において目標面積の58%について適正化を図り、引き続き、適正な施設総量となるよう、取組を推進している。

建築物

②施設総量の適正化

○施設の見直しの進捗状況(R3年度末時点)

全体概要

	合計										
			総面積 に対する 比率	うち廃止		うち縮小		うち統合・複合化・共 同利用		うち移転等	
計画 (R7年度末までに見直し)	88施設	55,652㎡	3.8%	64施設	34,768㎡	11施設	5,967㎡	11施設	13,684㎡	2施設	1,233㎡
実績 (H28年度～R3年度末)	57施設	32,418㎡	2.2%	40施設	16,549㎡	5施設	5,672㎡	10施設	8,818㎡	2施設	1,379㎡

R3年度の実績

施設名	廃止による 削減面積	備考
(旧)点字図書館	414.00㎡	
淡海学園職員宿舎	40.29㎡	
公立大学法人貸付財産 (和田職員宿舎)	788.71㎡	
警察本部栗東事務室	630.52㎡	売却
(旧)工技センター信楽窯業技術 試験場職員宿舎	86.55㎡	
待機宿舎、独身寮等(計5施設)	2,905.9㎡	一部廃止 含む
計	4,865.97㎡	

※R3年度は「縮小」、「統合・複合化・共同利用」「移転等」の実績なし。

建築物

③施設の長寿命化、計画的な更新・改修

■方針

- ・従来の「事後保全型維持管理」から「予防保全型維持管理」へ転換し、施設を長寿命化。
- ・老朽化が著しい施設等は、緊急性・必要性、投資効果、ライフサイクルコスト等を十分見極め、地方債等も有効活用しながら、計画的な更新・改修を実施。

■総括

- ・予防保全について、R3当初予算で予算化した64施設のうち、すべての施設において事業を完了した。
- ・「更新・改修方針」に基づく事業について、11施設で事業を実施。計画で挙がっている74%(施設数ベース)の施設で事業が完了し、計画的な更新・改修が図られている。

○R3年度実施状況の概要

予防保全事業

※R4年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要		施設名	事業概要
1	消防学校	空調設備の修繕	19	淡海学園	屋根の更新等
2	ミシガン州立大学連合日本センター	受変電設備の修繕	20	中央子ども家庭相談センター女性相談所	通信設備の更新
3	県庁舎	屋根・外壁の更新等	21	工業技術総合センター	中央監視設備の更新等
4	大津合同庁舎	屋根の更新等	22	高等技術専門校草津校舎	昇降機設備の修繕
5	文化産業交流会館	受変電設備の修繕	23	高等技術専門校米原校舎	屋根・外壁の修繕等
6	芸術劇場びわ湖ホール	受変電設備の修繕等	24	男女共同参画センター	受変電設備の修繕等
7	武道館	通信設備の更新等	25	農業技術振興センター	外壁の修繕
8	長浜バイオ大学ドーム	給排水設備の修繕	26	甲賀合同庁舎	中央監視設備の修繕
9	彦根総合運動場	屋根の更新	27	膳所高等学校	高圧引込設備の更新
10	栗東体育館	屋根・外壁の修繕等	28	北大津高等学校	屋根・外壁の更新等
11	柳が崎ヨットハーバー	屋根・外壁の更新等	29	彦根東高等学校	給排水設備の修繕
12	琵琶湖博物館	屋根・外壁の修繕等	30	河瀬中学校・高等学校	屋根・外壁の更新等
13	琵琶湖博物館別館	屋根・外壁の修繕等	31	彦根翔西館高等学校	屋根・外壁の修繕等
14	看護専門学校	屋根の修繕等	32	虎姫高等学校	屋根・外壁の修繕等
15	長寿社会福祉センター	昇降機設備の修繕等	33	伊香高等学校	受変電設備の修繕
16	聴覚障害者センター	高圧引込設備の修繕	34	八幡高等学校	屋根・外壁の更新等
17	大津・高島子ども家庭相談センター	屋根・外壁の修繕等	35	八幡商業高等学校	屋根・外壁の更新等
18	びわ湖こどもの国	屋根の修繕	36	草津高等学校	受変電設備の修繕

○R3年度実施状況の概要

予防保全事業

※R4年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
37	湖南農業高等学校	受変電設備の修繕
38	守山高等学校	給排水設備の修繕
39	守山北高等学校	屋根・外壁の更新等
40	栗東高等学校	屋根の修繕等
41	国際情報高等学校	屋根・外壁の修繕等
42	水口東中学校・高等学校	屋根・外壁の更新等
43	甲南高等学校	屋根・外壁の更新等
44	甲南高等養護学校	屋根の更新等
45	石部高等学校	屋根・外壁の修繕等
46	甲西高等学校	外壁の更新等
47	安曇川高等学校	屋根・外壁の更新等
48	八日市高等学校	給排水設備の更新
49	日野高等学校	給排水設備の修繕
50	鳥居本養護学校	高圧引込設備の更新等
51	草津養護学校	屋根・外壁の更新等
52	野洲養護学校	屋根・外壁の修繕
53	新旭養護学校	高圧引込設備の更新
54	甲良養護学校	屋根の修繕等
55	総合教育センター	発電設備の更新
56	図書館	屋根の修繕等
57	長浜バイオ大学ドーム宿泊研修館	受変電設備の修繕
58	警察本部庁舎	発電設備の修繕等
59	機動警察隊	発電設備の修繕等
60	運転免許センター(米原分室)	非常用発電設備の修繕
61	長浜警察署	発電設備の修繕等
62	近江八幡警察署	発電設備の修繕等
63	米原警察署	受変電設備の修繕
64	彦根第2待機宿舎	給排水設備の修繕

更新事業

※R4年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	近江学園	アドバイザリー契約
2	信楽窯業技術試験場	工事
3-4	東北部工業技術センター (長浜庁舎・彦根庁舎)	アドバイザリー契約
5	草津警察署	工事

改修事業

※R4年度への繰越事業含む。

	施設名	事業概要
1	県庁舎	中央監視制御装置改修
2	希望が丘文化公園	大規模改修
3	湖北合同庁舎	屋上防水改修等
4	八幡商業高等学校	屋上防水改修等
5	安曇川高等学校	屋上防水改修等
6	図書館	自動火災報知設備改修等

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

■方針

・サービス向上や一層の効果的・効率的な維持管理を図るとともに施設の有効活用を推進。

■総括

・主な施設について運営改善目標を定め、90%の施設においてその目標をほぼ達成している。
 ・施設利用者数等を目標に掲げている施設の一部では、新型コロナウイルス影響拡大により目標が達成できなかった。

○維持管理の最適化

○運営改善目標の達成状況

	施設数	進捗状況	参考値
◎	18施設	目標(値)以上の達成	100%以上
○	113施設	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満
△	14施設	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満
×	0施設	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満

※各施設ごとの維持管理の最適化、施設の有効活用に係る詳細は、13ページ以降の「参考」に記載

○類似施設間のコスト比較、新技術の積極的な活用、民間のノウハウや資金、人材のさらなる導入など経営的視点を取り入れた施設の維持管理の最適化について、工夫したこと

	事例	備考
1	LED灯の導入	男女共同参画センター、アイスアリーナ、北大津高等学校等
2	電力購入入札の実施	地方合同庁舎、高等学校 等
3	日常メンテナンスの徹底(空調設備のフィルター清掃等)	芸術劇場びわ湖ホール 等

○施設に関する情報発信を図りつつ、県民参加型事業の実施など県民の主体的な活動による施設運営を促進する観点から、利用者だけでなく地域住民をはじめとした多様な主体が施設の運営や事業に関わる仕組みを検討した事例

	事例	備考
1	参加型事業の注力展開 ※参加・受講等のほか、事業ボランティアスタッフの受入れ ※県民協働企画事業の公募と実施 ※サポーター制度の実施	芸術劇場びわ湖ホール 文化産業交流会館 希望が丘文化公園
2	民間企業等からの事業運営経費に対する協賛、支援	芸術劇場びわ湖ホール 文化産業交流会館
3	安土学区まちづくり協議会主催の「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古博物館
4	地域ボランティアによる園地の維持管理	近江富士花緑公園

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○施設の有効活用

○環境、エネルギー、福祉、産業等の各分野で先駆的・先進的取組のモデルや社会実験の場として、施設を有効に活用している事例

	分野	事例	備考
1	環境	「緑のカーテン運動」に参加	安土城考古博物館
2	産業	県産木材を材料にした設備に更新	希望が丘文化公園、消防学校、男女共同参画センター等

○県民や市町、民間事業者など多様な主体との協働・連携のもとで、具体的な利活用の方策を検討、実施した事例

	事例	備考
1	災害発生時における一時滞在施設の提供	男女共同参画センター
2	民間活力の活用による継続と廃止を選択肢にして検討を進めるピアザ淡海利活用方針を令和2年9月に策定し、その具体化に向けた取組を進めている。	県民交流センター、共済宿泊施設、政策研修センター、パスポートセンター(ピアザ淡海)
3	民間活力の活用に向けたサウンディング等の実施	近江富士花緑公園

○歳入確保の取組施設(ネーミングライツ施設)実績

	愛称	ネーミングライツパートナー	契約期間
1	滋賀日産リーフの森	滋賀日産自動車株式会社	平成26年4月1日～令和6年3月31日
2	長浜バイオ大学ドーム	学校法人 関西文理総合学園	平成28年1月1日～令和7年3月31日
3	ウカルちゃんアリーナ	株式会社 成基	平成28年7月1日～令和8年3月31日
4	奥びわ湖・山門水源の森	株式会社 山久	平成30年1月1日～令和5年3月31日
5	OSPホッケースタジアム	大阪シーリング印刷株式会社	令和2年4月1日～令和5年3月31日
6	オセアンBCスタジアム彦根	オセアン株式会社	令和2年9月1日～令和5年3月31日
7	関西みらいローイングセンター	株式会社関西みらい銀行	令和3年4月20日～令和8年3月31日

○売却による歳入確保実績(R3年度)

	売却物件	処分量積 (㎡)	処分量額 (円)		売却物件	処分量積 (㎡)	処分量額 (円)
土地	旧草津警察署	6,014.64	830,000,000	建物	長浜公共職業安定所事務庁舎(県有部分倉庫)	54.00	215,000
土地	木浜県有地	12,000.00	303,500,000		その他土地と併せて売却した建物2件		
土地	武蔵野県有地	950.66	200,000,000		建 物	54.00	215,000
土地	石山鳥居川浜県有地	422.47	158,888,888				
	その他10件						
	土 地	29,793.36	1,909,938.897				

3. 令和3年度の取組状況の概要(インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人)

総括、インフラ施設

※インフラ施設、公営企業施設、地方独立行政法人においては所管課ごとに長寿命化計画等(個別施設計画)に基づき、計画的な維持管理を実施しています。

	①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用	
	■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等	
総括	いずれの施設においても法定点検、定期点検、日常点検等を適切に実施した。	施設点検で不具合が見つかった等、修繕が必要な施設類型において必要な対応を行った。	9施設類型については耐震化が完了もしくは対象施設なしである。	必要性を確認し、不要施設等が発生した3施設類型において不要施設の削減等を実施した。	各計画に基づき点検等を実施している。	計画や点検結果に基づき老朽化対策等の事業が実施された。	
インフラ施設	道路施設	・点検計画等により点検を実施	・点検や計画に基づき修繕	・対象なし	・対象なし	・計画および点検結果に基づき長寿命化対策事業の実施	・計画および点検結果に基づき事業の実施
	河川管理施設	・施設点検を実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・計画に基づき事業実施	・計画および点検結果に基づき事業実施
	港湾施設	・一部施設で点検実施	・点検確認したものについて、新たな危険度の高い不具合はなかった	・耐震化の必要性がある長浜港について耐震化対策中	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・点検を実施	・点検を実施 ・部分的に修繕を実施
	治水ダム	・日常、定期点検および3年ごとの定期検査を実施	・危険個所の補修を実施 ・定期検査を踏まえ、補修改修を実施	・必要箇所について耐震照査を計画	・対象なし	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施
	砂防関係施設	・点検計画等により点検を実施	・定期点検等で高い危険性が新たに確認された施設はない。	・耐震性能が大きく低下している施設は確認されていない。	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・計画に基づき事業実施	・日常的な維持管理の実施
	公園施設	・施設点検を実施	・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応	・耐震対策済	・一部施設の橋梁について、R3に設計業務を実施	・目標値(改修・更新が実施済みまたは健全であるエリアの割合)を達成	・左記に同じ ・点検の結果、不具合が見つかったものについて対応
	県営住宅	・3年ごとの法定点検の実施 ・昇降機については、法定点検実施(毎年度)。毎月点検実施 ・全41団地の施設点検を実施	・指定管理者によるパトロールを踏まえ危険箇所について対応	・耐震対策済	・削減戸数52戸 ・集約建替、用途廃止1団地で建替事業中 ・未利用地の売却等3団地準備	・計画に基づき事業実施	・計画に基づき事業実施(建替事業、ストック改善事業)

インフラ施設

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
インフラ施設	農業水利施設等	(農業水利施設) ・機能保全計画策定(ため池) ・点検:107箇所 (農道(橋梁)) ・定期診断の実施(地すべり防止施設) ・区域内パトロール等の実施 (集落排水施設) ・管理者である市町により日常管理、点検が行われた	(農業水利施設) ・施設管理者を中心とした関係者による合同診断や研修会を実施 ・関係者の診断力等向上のため研修会を開催(ため池) ・防災重点農業用ため池480箇所を選定 ・ハザードマップの作成72箇所 (農道(橋梁)) ・日常点検の実施(地すべり防止施設) ・地すべり現象の原因と対策や避難体制等について住民に対し検討会を開催	(農業水利施設) ・耐震点検を進め、耐震補強対策をR3年度末までに9地区で着手(ため池) ・防災重点ため池の耐震調査41箇所および耐震化工事5箇所の実施(農道(橋梁)) ・耐震化が必要とされた施設について緊急性の高い箇所から事業に着手	(農業水利施設) ・データベース管理に向けたデータ化(ため池) ・農業用ため池の廃止(3か所) (農道(橋梁)) ・対象となる農道橋の選定(地すべり防止施設) ・事業実施	・計画等に基づき事業実施	・計画等に基づき事業実施
	治山・林道施設	・一部施設で点検の実施	・対象なし	・対象なし	・他の施設へ代替できないことから施設総量の適正化の予定なし	・修繕計画および点検結果に基づき、対策を実施	・対象なし
	交通安全施設	・保守点検委託契約を締結し、定期的な点検を実施	・修繕の優先順位をつけ、修繕を実施	・信号柱の更新等の実施	・三灯式信号機6基、一灯点滅式信号機11基廃止 ・撤去した信号機を必要性の高い4箇所へ移設	・鋼管柱更新の際に防食塗装するなど長寿命化対策を施すとともに、定期点検等により劣化状況を把握	・計画的な信号制御機の更新を実施
	その他施設(自然公園施設)	・施設管理の受託者等から不具合情報の報告受付	・老朽化した施設等の修繕を実施	・対象なし	・耐用年数を迎えた時点で順次廃止(R3は老朽化した園地施設を撤去)	・日常管理の結果を踏まえ修繕を実施	・施設管理の受託者等からの不具合情報の報告案件等について、優先度を付けて対応

公営企業施設、地方独立行政法人

		①良質な性能および安全性の維持・確保			②施設総量の適正化	③施設の長寿命化、計画的な更新・改修	④維持管理最適化、施設の有効活用
		■点検・診断等	■安全確保	■耐震化	■施設総量の適正化	■長寿命化	■維持管理・修繕・更新等
公営企業施設	公営競技事業施設	・保守点検の実施	・老朽化設備の更新 ・点検結果を踏まえ修繕を実施	・旧耐震基準の建物について令和4年度以降の解体を計画	・旧スタンド等利用見込みがなく、安全性に疑問がある建物の解体を計画	・長期修繕計画に基づき、一部修繕業務の設計を開始	・老朽化施設、設備の修繕業務、改修業務を実施 ・施設改修を実施
	流域下水道施設	・計画に基づき点検・調査の実施	・計画的な改築更新工事の実施 ・日常点検結果に基づく修繕の実施	・耐震化計画に基づく耐震補強設計等の実施	・令和2年度に作成した事業計画に基づき、適正な規模の施設整備を実施	・ストックマネジメント計画に基づき改築更新を実施	・計画に基づき事業実施
	工業用水道事業施設・水道用水供給事業施設	・点検・診断の実施	・点検結果を踏まえ修繕を実施 ・老朽化した設備の更新	・吉川浄水場耐震対策工事の実施 ・管路更新は耐震管により更新	・次年度以降の施工予定区間の検討	・計画に基づき、点検、整備等の維持管理の実施	・計画に基づき更新を実施
	病院	・法定、定期、日常点検等の実施	・点検の実施 ・県立総合病院の東館について、令和3年10月に解体工事を完了	・耐震対策済	・令和4年3月に第五次中期計画を策定し、その中で、総合病院と小児保健医療センターの統合、小児保健医療センターの再整備について記載。	・経年劣化がみられる設備等を適時更新	・放射線治療棟の更新および小児保健医療センターの新築設計については、令和4年3月に実施設計を完了。 ・小児保健医療センター再整備については、既存施設の有効活用等の観点を踏まえ、再検討を行う。
地方独立行政法人	大学	・法定点検や「県有施設点検マニュアル」に準じた点検を適切に行い、点検・診断等の結果を集積し、施設の維持管理等に活用。	・点検・診断を速やかに行い、利用者の安全確保に努めた。	・耐震化は完了 ・非構造部材については、計画的な耐震化を検討中	・大学施設の状況を踏まえ、施設の統合・廃止・縮小等を継続的に協議。	・計画に基づき、計画的に事業を実施。 ・実施時期や財政負担の平準化についても適正に行っている。	・計画に基づき、適正な設備の更新等を適正な規模で実施。

4. 令和4年度の主な取組予定

建築物

○良質な性能および安全性の維持・確保

- ・引き続き、「県有施設点検マニュアル」に基づく施設点検の確実な実施

○施設総量の適正化

- ・「施設評価」結果に基づく取組の着実な推進および進捗状況の把握

○施設の長寿命化、計画的な更新・改修

- ・長寿命化対象施設については、「長期保全計画」に基づき、着実な事業推進を図る
- ・長寿命化対象外施設については、「更新・改修方針」を踏まえ、優先度を見極めながら、着実な事業推進を図る
- ・施設のあり方等で個別施設計画が未策定となっている施設については、方針を決定次第、策定を進める

○維持管理の最適化、施設の有効活用

- ・東北部工業技術センターの建替に係るPFI事業のアドバイザー契約
- ・施設の有効活用を踏まえた歳入確保の推進

インフラ施設・公営企業施設・地方独立行政法人

- ・個別施設計画策定済の施設については、個別施設計画に基づき、維持管理・長寿命化事業等の実施を行う
- ・県営住宅(新庄寺団地)の建替に係るPFI事業の実施

参考

「④維持管理の最適化、施設の有効活用」(7ページ)に係る各施設ごとの詳細

建築物

○運営改善目標の達成状況

凡例	進捗状況	参考値	凡例	進捗状況	参考値
◎	目標(値)以上の達成	100%以上	×	目標(値)の半ば未満程度の達成	50%未満
○	ほぼ目標(値)どおり達成	80%以上100%未満			
△	目標(値)の半ば程度の達成	50%以上80%未満			

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
1	芸術劇場びわ湖ホール	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R3:80% ・有料公演入場率 R3:80% ・自主財源率 R3:38% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R3:96% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール稼働率 R3:81% ・有料公演入場率 R3:58.6% ・自主財源率 R3:38% ・自主事業公演入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R3:96% 	○
2	希望が丘文化公園	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 R6:93万人 ・施設利用者数 R6:24.6万人 ・自主財源率 R6:28.4%以上 ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R6:90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・来園者総数 R3:656,403人 ・施設利用者数 R3:121,755人 ・自主財源率 R3:20.6% ・利用者・事業参加者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R3:97.1% 	△
3	文化産業交流会館	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール稼働率 R3:60% ・有料公演入場率 R3:70% ・自主財源率 R3:26% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R3:95% 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントホール稼働率 R3:61% ・有料公演入場率 R3:64% ・自主財源率 R3:21% ・事業入場者アンケートにおける高評価(「大変良かった」「良かった」の合計)の割合 R3:94% 	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
4	県立美術館	展覧会 来館者数 70,000人 交流事業参加者数 45,000人 来館者アンケートにおける高評価 (「大変良い」「良い」の合計)の割合 90%	・展覧会 来館者数 52,080人 ・交流事業参加者数 4,109人 ・来館者アンケートにおける高評価(「大変良い」「良い」の合計) の割合 86.0%	△
5	安土城考古博物館(近江風土記の丘)	・来館者数 H28-R2平均:37,998人 → R7:50,000人	・展示の工夫や観光事業者等との連携による入館者増に向けた 取り組み 来館者26,217人 ・アンケート調査(満足度) 春期特別展:93%、秋期特別展:92%、夏期企画展:95%、冬 期企画展:94% ・展示解説等の博学連携事業の実施 来館学校数27校 参加者1,470人 ・体験学習・ワークショップの開催 開催数3回、参加者29人(当初4回の予定であったがコロナの影 響で1回中止) ・企画展関連テーマによる講座や講演会の実施 開催数26回 参加者827人(当初30回の予定であったがコロナ の影響で4回中止)	△
6	薬業技術振興センター	・貸出機器の利用件数 : 259回 ・メルマガジン登録数 : 289登録 ・維持経費の削減 : -1%	・貸出機器の利用件数:262回 ◎ ・メルマガ登録数:305登録 ◎ ・維持経費の削減:-12.5% ◎	◎
7 8	工業技術総合センター(栗東庁舎) 工業技術総合センター信楽窯業技術試験場	・技術移転件数(産学官共同研究数を含む) H26:70件 →R3:77件	・件数実績 88件(目標比114%)	◎
9 10	東北部工業技術センター(彦根庁舎) 東北部工業技術センター(長浜庁舎)	・技術相談件数 6,800件(総件数)	・技術相談件数 6,240件(総件数)	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
11	テクノファクトリー	・入居率95%	・入居率98.6%	◎
12 13	高等技術専門 校米原校舎 高等技術専門 校草津校舎	・求職者対象職業訓練および在職者訓練定員充足率 80%	・求職者対象の職業訓練 充足率 56.3% ・在職者対象の訓練 充足率 73.1%	△
14	農業技術振興セ ンター本部	・本館棟の改築計画が令和8年度以降となるため、それまでコストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
15	農業技術振興セ ンター花・果樹 研究部	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
16	農業技術振興セ ンター茶業指導 所	・改築計画が令和8年度以降となるため、それまでコストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行った。	○
17	畜産技術振興セ ンター	・光熱水費等の節減により維持管理費を全体で5%削減(既存施設) H26:20,411千円 → R3:19,390千円 ・自給飼料の効率的生産を進め、自給率の5%以上の向上を図り、経費節減に努める。 H26:36.6% → R3:50% ・種畜の改良を進め、畜産農家の要望が強い種畜譲渡を拡大。	・維持管理費 18,640千円 ・飼料自給率 50.5% ・種畜譲渡頭数の増に努めた。	○
18	家畜保健衛生 所(本所)	・維持管理費 H26:4,018千円 →R3:3,447千円	・維持管理費 R3:5,034千円	△
19	水産試験場(本 場)	・科学計量魚探による高精度で迅速なアユ資源評価の開始 ・資源造成型栽培漁業実現に向けた、ニゴロブナ、ホンモロコ親魚の回帰特性を利用した増殖技術の確立 ・新たな外来魚の生息状況を把握し、効率的な駆除技術を開発する。 ・施設更新時には冷水病、エドワジエラ病のように、今後侵入が危惧される新疾病に対応できる研究環境を整備 ・施設更新時には、光熱水費の削減により、維持管理費削減の実現	・アユの魚探データを蓄積し、資源量把握の精度向上に努めた。 ・ホンモロコの資源は回復傾向にあり、南湖での産卵も増加している。 ・チャネルキャットフィッシュは、R3年6月まで洗堰上流においてほとんど捕獲がなかったが、7月以降捕獲数が増加した。	△
20	水産試験場醒 井養鱒場	・県内の河川漁協、淡水養殖業者の需要を満たすマス類種苗の安定的な供給 ・養殖ピワマスや在来イワナなどのマス類の保全と活用技術の開発 ・観光・研修施設の機能強化とサービス向上による観光入場者の減少から増加への転換	・需要に応じたマス類種苗を生産した。 ・ピワマスの倍化率は80%以上で安定するようになった。 ・河川放流用アマゴ種苗について、春の小型魚放流がコストパフォーマンスに優れていることが明らかとなった。 ・コロナ禍により休場を余儀なくされ、入場者が減少した。	○

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
21	長寿社会福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営コスト(指定管理料ベース) 61,102千円(R1実績)より改善 特定施設の年間利用者数 85,020人(H28～R1平均)の3%以上増 特定施設の年間稼働率 62.7%(H28～R1平均)以上 利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率90%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の管理運営コスト:57,524千円 特定施設の年間利用者数:58,616人 特定施設の年間稼働率:67.7% 利用者に対するアンケート調査「満足」との回答率:88% 	△
22	福祉用具センター	<ul style="list-style-type: none"> 福祉用具センター年間利用者 5,700人 研修受講者数 1,250人 研修受講料収入 111万円の確保 抱え上げない介護取り組み事業所数 18事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 施設利用者数2,361人 研修受講者数612人 研修受講料収入752,900円 抱え上げない介護取り組み事業所数 24事業所 福祉用具改造・製作の依頼から利用者へ届くまでは最長でも21日であった。 	△
23	障害者総合福祉センター(むれやま荘)	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援年間のべ利用者数 H23-H26平均:10,504人 →R3:11,029人 	<ul style="list-style-type: none"> 施設入所支援年間のべ利用者数 7,035人 	△
24	近江学園	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中に更新後の施設を供用開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 10月に契約締結 3月に基本設計完了 	◎
25	信楽学園	<ul style="list-style-type: none"> 年間のべ利用者数 R5:8,425人 	<ul style="list-style-type: none"> 年間のべ利用者数 8,390人 	○
26	障害者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数 R2:30,770人 →R3:36,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数:32,591人 	○
27	淡海学園	<ul style="list-style-type: none"> 退園児童の1年経過後の社会適応率 毎年度 80%以上 	社会適応率 <ul style="list-style-type: none"> 1年後 67% 	○
28	中央子ども家庭相談センター	<ul style="list-style-type: none"> 高度な実践力を有する指導者等養成研修への参加による専門的機能としての機能の強化 H29以降 毎年度10人程度 	(28)中央 スーパーバイザー研修をはじめとする各種研修会を、延べ36人が受講。 (29)彦根 「児童福祉司スーパーバイザー研修」をはじめとする各種研修会を、延べ26人が受講。	◎
29	彦根子ども家庭相談センター			
30	小児保健医療センター療育部	<ul style="list-style-type: none"> 年間のべ通所者数 H28～R2平均:2,847人 →R7:2,989人 	<ul style="list-style-type: none"> のべ通所者数 1,891人 	△

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の実績	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
31	びわ湖こどもの国	・利用者に対するアンケート調査における「再来園」との回答率： 毎年度 90%以上	・利用者アンケート調査における「再来園」との回答率：97%	◎
32 33 34	東近江健康福祉事務所 湖東健康福祉事務所 高島健康福祉事務所	・医療・保健・福祉の連携 ・健康づくりの推進 ・食の安全・安心の確保	・健康危機管理調整会議、新型コロナウイルス感染症医療対策会議、市町担当課長会議などの開催を通じて情報共有と連携が図れた。 ・担当学会議、関係者による検討会を開催し健康づくりの推進が図れた。 ・食中毒リスクに応じた食品衛生監視を実施したことにより、適正管理の徹底と自主衛生管理を推進することができた。	○
35	総合保健専門学校	・国家試験合格率 100% ・県内就職率 90%以上 ・来年度入学生の定員数の確保	・国家試験合格率 看護学科 100% 歯科衛生学科 93.5% ・県内就職率 95.1% ・定員充足率 82.4%	○
36	看護専門学校	・受験者数 前年度比10%増 ・国家試験合格率 100%	・受験者数 118人(-22人) ・国家試験合格率 98.3%(-1.7%)	○
37	衛生科学センター	・維持管理費(光熱水費、関係修繕費)の総額を平成27年度以下とする。	・光熱水費 4,057千円減、修繕費 2,886千円減、計 6,943千円減となった。	◎
38	動物保護管理センター	【滋賀県動物愛護管理推進計画(平成27年1月改定)】 ・致死処分ゼロに向けて収容動物の減少を図る。 犬・猫収容数 H25:1,948頭 →R5:950頭	【令和3年度実績】 収容数： 犬261頭、猫600頭、 返還・譲渡率： 犬79.3%、猫36.2%	◎
39 40 41	南部合同庁舎(保健所等) 甲賀合同庁舎(保健所等) 湖北合同庁舎(保健所等)	・空きスペースの活用(R4年度) ・維持管理費の節減(R4年度)	※各保健所の空きスペースについては、令和3年度は新型コロナウイルスの応援用務にあたる兼務職員の業務スペースとして確保する必要があったため、貸付に向けた取り組みについては、前年度のように積極的には進めることができなかった。	—

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
42	消防学校	・新任消防団員の基礎教育受講者数 R3 500人	・基礎教育修了者数 304名	△
43	県民交流センター	・複合施設「ピアザ淡海」全体のあり方について、利活用方針に基づき方策の具体化を検討、実施する。	・ピアザ淡海利活用方針に基づく方策の具体化を検討	○
44	琵琶湖環境科学研究センター	・外部資金導入型試験研究(間接経費有)の採択金額R3 : H27比で5割増	・R3: 26,546千円(対H27(7,784)比341%)	◎
45	琵琶湖博物館別館(旧UNEP国際環境技術センター)	・新しい生活様式の下、外出制限が続く中、インターネット閲覧やSNSなどの在宅需要への対応を図る。魅力を発信し、来館者増加につなげる。対前年比増を目途とする。	・団体数93 感染力の強いコロナウイルス変異株の蔓延で、団体旅行があまり増加しなかった	○
46	琵琶湖博物館	・新しい生活様式の下、外出制限が続く中、インターネット閲覧やSNSなどの在宅需要への対応を図る。魅力を発信し、来館者増加につなげる。対前年比増を目途とする。	・27万人	○
47	近江富士花緑公園	・年間利用者数 R5: 390,000人	・年間利用者数 310,931人	○
48	計量検定所	・定期検査や検定に使用する基準器の適正精度維持管理整備を行う。	・年度内に対応が必要なすべての基準器について適正な精度の維持管理を行った。	◎
49	陶芸の森	・施設利用者数(公園を含む) H26: 336,390人 → R3: 350,000人	・施設利用者数(公園を含む) 352,159人 (100.6%)	◎
50	男女共同参画センター	・センター全体の利用人数 毎年度90,000人以上(新型コロナウイルス感染症収束後) ・センター主催の講座・研修での受講者アンケートにおける満足度4段階評価の上位2段階(4および3)の割合 96%以上	・利用人数: 37,782人 ・満足度: 100%	△
51	農業技術振興センター農業大学校	・令和4年度入学生数 30人 ・施設更新までの間は、コストを抑えた最小限の修繕により維持管理を行う。	・令和4年度入学生数24人(目標達成率80%) ・改定したカリキュラムに基づき、令和4年度の入学生募集を行った。 ・修繕等の必要性を考慮するとともに、修繕する場合は必要最低限にとどめ、維持管理を行った。	○
52	建設技術センター	・稼働率 H26: 32% → R4: 50%	・稼働率 R3年度 59%	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
53	図書館	・県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R3 7.92冊 ・来館利用者数 R3: 247,500人	・県内公共図書館の県民一人当たり貸出冊数 R3 7.41冊 ・来館利用者数 R3: 210,102人	○
54	長浜バイオ大学 ドーム(長浜ドーム)宿泊研修館	・利用者満足度調査の総合評価 5段階評価中4.2以上	・利用者満足度調査の総合評価 5段階評価中4.5	◎
55	埋蔵文化財センター	・埋蔵文化財拠点施設の機能強化と安全性の向上 ・県民財産である出土品の確実な保存とさらなる活用 ・個性豊かな歴史文化を伝える出土品を通し、滋賀の誇りと愛着を育み、魅力ある地域づくり ・新生美術館や図書館との連携を図り、情報発信機能を強化	・出土文化財等保管 出土文化財199箱、図面資料10冊、写真資料15冊を新たに収蔵 ・収蔵品の活用 ロビー展示(2回、見学者数4,751人)、研究会(2回予定し、うち1回はコロナ感染症対策のため動画配信、参加者15人)、出前授業の実施(6校、694人)、職場体験等(3校、132人)、JR大津京駅構内での企画展示(3回)体験学習(のべ6日間、111人) ・文化ゾーン他施設と連携したイベント開催(2回、501人) ・県立図書館談話室を利用して発掘調査成果パネル展を開催(12日間) ・埋蔵文化財センターおよび出土文化財を活用した子ども向け事業(びわこMyぶん祭)の開催(ドキドキ観察会を含めてのべ15日、約200人)	△
56 — 104	県立高等学校 (計45施設)(併 設中学校を含む)	・高等学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施	○
105 — 119	特別支援学校 (計17施設)	・特別支援学校の校舎等として、安全性、快適性、教育内容など時代に相応しい機能を維持する。	・各学校からの要望に基づき、必要性や緊急性を考慮したうえで設備更新や施設修繕を実施	○
120	総合教育センター	・希望研修等の内容の向上を図り、定員に対する充足率120%以上を維持 H26: 121.8% → R3: 120%以上	・新型コロナ感染症感染防止のため、1室あたりの定員を削減し、昼食をとる必要がないように研修を半日に制限して集合研修を行い、オンライン研修の実施を大幅に増加したところ、充足率は約104%となった。	○
121	警察本部庁舎	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・電力購入は、一般競争入札による。 ・電気使用量については、前年度と比べて、3.35%減少した。	◎

建築物

④維持管理の最適化、施設の有効活用

○運営改善目標の達成状況

番号	施設名	運営改善の目標 (令和3年度)	令和3年度の取組結果	
			運営改善の目標に対する達成状況	進捗状況
122 123 124 125	運転免許センター 交通機動隊 機動警察隊 科学捜査センター	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・一般競争入札による電気購入。 (運転免許センター(守山、米原)、交通機動隊、機動警察隊)	○
126 — 137	警察署(計12施設)	・引き続き、庁舎・設備の適切な維持管理に努めるとともに、維持管理経費の更なる縮減に努める。	・8署について一般競争入札による電気購入。	○
138	県庁(本館・新館、北新館を含む)	・県庁舎として、安全性、快適性、機能性など効率的効果的な維持管理する。 ・東館外壁・屋上防水改修を計画的に行う。(設計委託予定)	・老朽化した中央監視制御設備の更新を行うことができ、機器健全化を図ることができた。	◎
139	政策研修センター	・受講者の目的達成度 R3:9割以上の研修において「達成した」と回答した割合が8割以上	・48研修のうち、受講者の目的達成度が8割以上となったのは95.8%(46研修)	◎
140	自動車税事務所	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和3年度末:60%	・自動車税に係る自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用率 令和3年度末: 59.14%	○
141 142 143 144 145 146 147 148	大津合同庁舎 甲賀合同庁舎(本館等) 東近江合同庁舎(本館等) 湖北合同庁舎(本館等) 湖東合同庁舎 南部合同庁舎(本館等) 高島合同庁舎(本館等) 木之本合同庁舎	・空きスペースの活用(R4年度) ・維持管理費の節減(R4年度)	・空調改修により高効率タイプの機器に更新し、省エネ効果を図ることができた ・借受希望者と貸付に向けた協議を積極的に進めた。 ・LED誘導灯の導入等により維持管理費を節減した。	○